



# こんにちは、岡田よしひでです

2024年11月17日発行  
県議会活動報告ニュース  
NO.231

自宅 南国市浜改田 430-1  
TEL/FAX 865-2932  
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20

## 国民大運動実行委が

### 副知事・教育長に要求

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を 国民大運動実行委員会」は6日、浜田知事と長岡教育長にそれぞれ2025年度予算と県政に関する要求書を渡し交渉。県は井上副知事が対応しました。私たち共産党県議団が同席しました。

冒頭、高知県商工団体連合会（高商連）の東谷勝喜会長があいさつ。「人口減少問題が地方や中山間地域の待ったなしの課題となっており、地域社会が存続できなくなる寸前にまで追い込まれています。さらに物価高騰が中小工業者など県民全体に重くのしかかっています。県勢浮揚には、中小工業者や労働者、高齢



国民大運動副知事交渉（11月6日）



国民大運動教育長交渉（11月6日）

者などすべての県民の生活を下支えする県政の推進が強く求められています。」と述べ、県民の要求に根ざした県政の実現を求めました。

その上で、高知県労働組合連合会、新日本婦人の会高知県本部、民青同盟高知県委員会、高商連、高知県民主医療機関連合会、農民組合などから要望が述べられ、重点項目について副知事が回答しました。

平和に対する要望では、県内3港の特定利用港湾の撤回と、本山町の雁山に設置された低空飛行監視カメラ映像の公開を国に求め、できないなら県独自でカメラを設置することを求めました。副知事は、特定利用港湾については、国にQ&Aを作ら

せた、民生利用が主。部隊配置はない。米軍は使わないが原則であり、撤回する考えはない。カメラ映像は国に求めおり、県独自に設置する考えはないと答えました。

農業では、合理的価格設定は7月に国

に政策提言した。コメやナシなどの高温対応の品種改良について来年度予算措置を考えている、と答えました。

物価高騰対策では、県独自では多額になるので、国の支援が届かない隙間を県が埋めるスポット的対応をしていく、また、賃上げについては生産性を上げないと一時的になる、と述べました。

医師確保については、高知大、高知医療再生機構と連携して取り組んでいく、看護職員については中山間地域就職希望者に支援策を講じている、また妊産婦には宿泊費や交通費の助成を今年度から実施している、（産科の）将来像を示すことが大事だと考えている、と述べました。

## おむすび通信 (231)

「第41回 土佐日記門出のまつり」が10日、比江の紀貫之邸跡で開かれ、出席。国府小学校の生徒たちによるお囃子や土佐日記の朗読などが行われました。続く高知城歴史博物館の渡部淳館長の講演、国府史跡保存会の懇話会にも参加しました。

